

全体としては、緩やかな持ち直し基調が続く山陰企業の業況

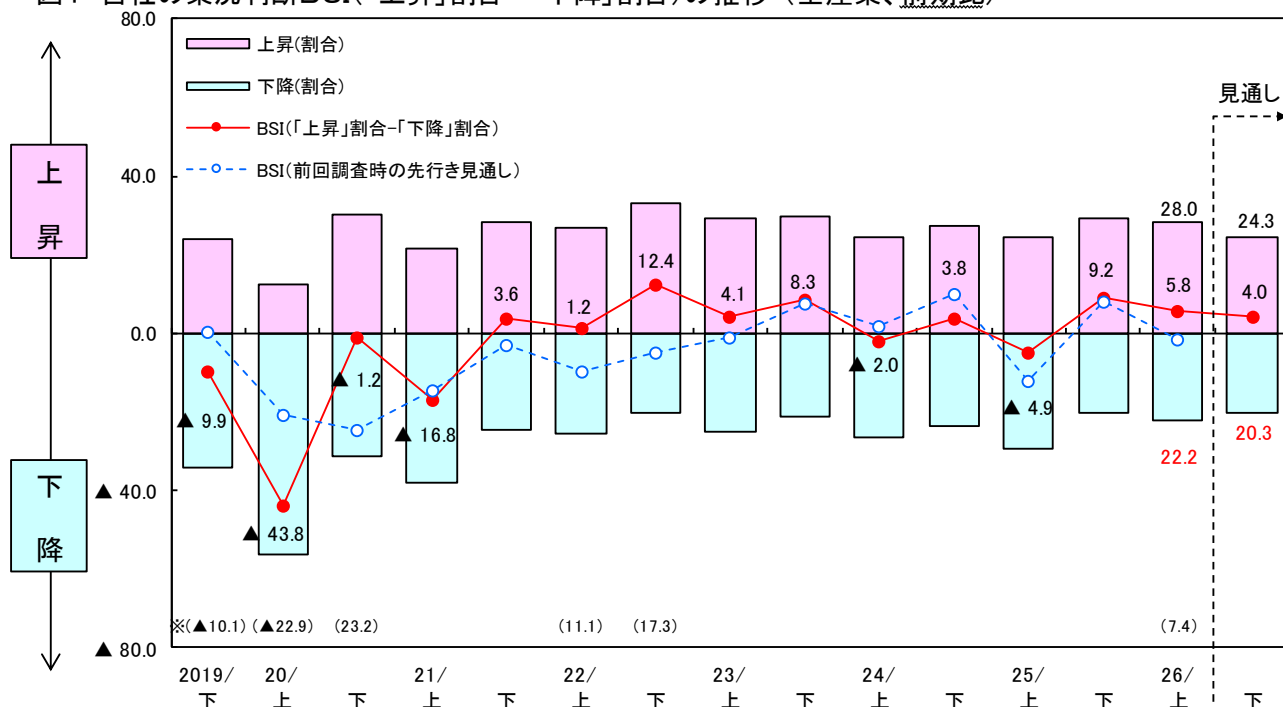
【特別調査】『2026 年度賃上げ結果』(速報)

当行では、このほど山陰地方の最近の企業動向を把握するため、鳥取・島根両県内の主要企業・事業所に対し、アンケート調査を実施した（調査要領は 3 頁参照）。

調査結果によると、'26 年度上期^{注1}における自社の業況判断 B S I^{注2、3}は、全産業で 2 期ぶりに悪化した。

また、先行き（'26 年度下期）についても、全産業で悪化する見通しとなった。

図1 自社の業況判断BSI(「上昇」割合－「下降」割合)の推移（全産業、前期比）



※グラフ下部の()内の数値は、「前回調査時点の先行き見通しBSI」と「実績BSI」の差を示している(ただし、乖離幅 10 ポイント以上の調査期と今回調査実績のみ記載)。

注1: 上期は 4 月～9 月、下期は 10 月～翌年 3 月。

注2: B S I (ビジネス・サーベイ・インデックス)とは、景気の先行き見通し等に対する経営者の観測をまとめて指標化したもの。BSI=X-Y(X=上昇(増加)等と回答した企業の割合、Y=下降(減少)等と回答した企業の割合)。判断基準については、業況判断は前期(半年前)との比較、それ以外は前年同期(1 年前)との比較によっている。

注3: B S I の算出については、山陰両県の企業ベースでの産業構成を考慮するため、総務省「平成 28 年経済センサス(活動調査)」、「令和 3 年経済センサス(活動調査)」を基に産業別の構成比を算出・ウエイト付けし、加重平均したものを使用している。

～'20/下 [ウエイト] 全産業:100.0、製造業: 8.6、建設業:12.4、卸売業: 9.6、小売業:23.2、サービス業:46.3

'21/上～ [ウエイト] 全産業:100.0、製造業: 7.0、建設業:11.1、卸売業: 6.3、小売業:22.0、サービス業:53.6

I. 調査結果の概要

【個別項目】

1. 自社の業況判断 全産業で、足元悪化、先行きも悪化見通し
2. 売上高判断 全産業で、足元改善、先行きも改善見通し
3. 価格判断 全産業で、足元仕入価格・販売価格ともに上昇、先行きはともに低下見通し
4. 在庫判断 全産業で、足元過剰感は弱まり、先行きも弱まる見通し
5. 経費判断 全産業で、足元微減、先行きは増加見通し
6. 経常利益判断 全産業で、足元やや悪化、先行きも悪化見通し
7. 資金繰り判断 全産業で、足元改善、先行きも改善見通し
8. 設備投資(除く電力) '26年度設備投資額(実績・計画)は、前年度比31.3%増加
9. 雇用 全産業で、足元不足感が弱まり、年度末に向け横ばいの見通し
10. 経営上の問題点 全産業で「原材料価格の上昇」が最多

【業況判断の結果と見通し】

山陰企業の足元('26年度上期)の全産業の業況感は、「上昇」超過が続いているものの、2期ぶりに悪化した(9.2→5.8)。

業種別にみると、製造業は中東情勢や円安により原材料価格が高騰した影響などで悪化した(10.6→4.6)。内訳では、「食料品」、「窯業・土石」のほか、「木材・木製品」の悪化が目立った。一方、非製造業では、原油価格の高止まりや、それに伴う資材等の価格上昇の影響などを背景に全体で悪化した(9.0→5.9)。内訳では、「石油燃料小売」、「食料品卸」のほか、「自動車小売」の悪化が目立った。

先行き('26年度下期)は、構成比の大きい非製造業が下押しし、全産業で悪化する見通しとなった(5.8→4.0)。業種別にみると、製造業は「窯業・土石」、「繊維品」、「一般機械等」などの改善見通しを受け、全体でも改善見通しとなった(4.6→14.2)。非製造業は「その他卸」、「石油燃料小売」、「飲食店・宿泊」などの悪化見通しを受け、全体でも悪化する見通しとなった(5.9→3.3)。また、'26年度の設備投資(実績・計画)は、全産業で前年度比31.3%増の見通しとなり、高めの水準を維持している。

先行きについては、TVドラマ「VIVANT」の話題性もあり、観光関連等での堅調な動きが期待されるほか、金利先高観などを背景に設備投資も引き続き高めの水準で推移するものの、中東情勢に起因する原油や輸入原材料価格の高止まり、人件費の上昇、金利の上昇などの下押し要因も続くと思込まれる。従って、全体としては停滞感を伴う緩やかな持ち直し基調が続くものと考えられる。

【特別調査】

2026年度賃上げ結果調査(速報)

～「賃上げ実施」が3月調査結果と比べ増加(実績の上振れ)～

【調査要領】

1. 調査時期
2026年8月20日～9月11日
2. 調査方法
WEBおよび郵送によるアンケート
対象先:山陰両県の主要企業1,200先
3. 回答企業数499社(回収率41.6%)
(うち鳥取県187社、島根県312社)
(うち大企業40社、中小企業459社)

アンケート回答企業の内訳

業 種	構成比(%)	業 種	構成比(%)
製造業	35.7	非製造業	64.3
食料品	7.4	建設業	19.4
繊維品	1.2	卸売業	13.6
木材・木製品	2.8	小売業	9.8
パルプ・紙	2.0	うち百貨店・スーパー	3.0
窯業・土石	2.8	サービス業	21.4
鉄鋼・金属	5.6	運輸	3.0
一般機械等	3.6	情報通信	2.8
電気機械	3.6	飲食店・宿泊	3.6
輸送機械	2.6	他のサービス	12.0
その他製造	4.0	全産業	100.0

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある、以下同じ。